



法人名 医療法人 原信会

※医療法人整理番号

所在地 福岡市早良区小田部6丁目11番15号

## 貸 借 対 照 表

(病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する経過措置型医療法人)

(令和 5年 6月 30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現金及び預金	230,419	支払手形	—
事業未収金	71,165	買掛金	1,988
有価証券	—	短期借入金	—
たな卸資産	705	未払金	27,418
前渡金	—	未払費用	—
前払費用	14,404	未払法人税等	71
その他の流動資産	173	未払消費税等	253
II 固 定 資 産		前受金	—
1 有 形 固 定 資 産		預り金	3,746
建物	183,537	前受収益	—
構築物	—	貸倒引当金	428
医療用器械備品	7,733	その他の流動負債	—
その他の器械備品	5,024	II 固 定 負 債	
車両及び船舶	3,142	医療機関債	—
リース資産	28,707	長期借入金	300,000
土地	—	リース債務	28,456
その他の有形固定資産	13,750	長期仮受金	77,478
2 無 形 固 定 資 産		その他の固定負債	3,741
借地権	—	負債合計	443,579
ソフトウェア	333	純資産の部	
その他の無形固定資産	439	科 目	金 額
3 その他の資産		I 出 資 金	10,000
出資金	17	II 積 立 金	
敷金	10,702	別途積立金	120,000
保険積立金	46,554	繰越利益積立金	43,225
その他長期貸付金	—	III 評価・換算差額等	
役員等長期貸付金	—	その他有価証券評価差額金	—
長期前払費用	—	繰延ヘッジ損益	—
繰延税金資産	—	純資産合計	173,225
その他の固定資産	—	負債・純資産合計	616,804
資産合計	616,804		

(注) 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人 原信会

※医療法人整理番号

所在地 福岡市早良区小田部6丁目11番15号

## 損 益 計 算 書

(病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人)

(自 令和 4年 7月 1日 至 令和 5年 6月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		454,331
2 事業費用		
(1) 事業費	449,757	
(2) 本部費	—	449,757
本来業務事業利益		4,574
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		—
2 事業費用		—
附帯業務事業利益		—
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		—
2 事業費用		—
収益業務事業利益		—
事業利益		4,574
II 事業外収益		
受取利息	3	
その他の事業外収益	5,973	5,976
III 事業外費用		
支払利息	400	
その他の事業外費用	427	827
経常利益		9,723
IV 特別利益		
固定資産売却益	—	
その他の特別利益	—	—
V 特別損失		
固定資産売却損	—	
その他の特別損失	13,417	13,417
税引前当期純損失		△ 3,694
法人税・住民税及び事業税	71	
法人税等調整額	—	71
当期純損失		△ 3,765

(注) 1 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

## 事業報告書

(自 令和 4 年 7 月 1 日 至 令和 5 年 6 月 30 日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名称	医療法人 原信会
--------	----------

① ☐ 財団      ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )② ☐ 社会医療法人      ☐ 特定医療法人      ☐ 出資額限度法人☒ その他③ ☐ 基金制度採用      ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地	福岡市早良区小田部6丁目11番15号
-------------	--------------------

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日	平成 7 年 6 月 22 日
-------------	-----------------

(4) 設立登記年月日	平成 7 年 6 月 30 日
-------------	-----------------

## (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長		
理 事		
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評議員		
同		
同		

注) 1 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務(開設する病院, 診療所, 介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病 院	医療法人 原信会 原口病院循環器科 内科	福岡市早良区小田部6丁目11番15	一般病床 48 床 療養病床 床 〔医療保険 床〕 〔介護保険 床〕 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所			一般病床 床 療養病床 床 〔医療保険 床〕 〔介護保険 床〕
介護老人 保健施設			入所定員 名 通所定員 名
介護 医療院			入所定員 名 通所定員 名

注) 1 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については, その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2 療養病床に介護保険適用病床がある場合は, 医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は, 入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務(医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 1 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については, その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務(社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 4 年 8 月 30 日	第27期決算の決定
令和 5 年 5 月 25 日	第29期の事業計画及び収支予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

- (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

- (7) 当該会計年度内に開設(許可を含む)した主要な施設

- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

- (9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する(任意)

法人名 医療法人原信会

所在地 福岡市早良区小田部6丁目11番15号

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1)法人である関係事業者 ※ 該当がない場合は「該当なし」と記載すること

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が 代表者である法人	(有)信章	福岡市早良区南 庄1丁目22-8	5,665	病院業務の管理 委託	病院業務の管理 委託	病院業務の管理 委託	18,276	未収入金	140

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2)個人である関係事業者 ※ 該当がない場合は「該当なし」と記載すること

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当該医療法人の役員	原口 信一	医師	当法人の理 事長	賃貸料の支払い	3,600	地代家賃	—
当該医療法人の役員の配偶者	原口 章子	会社役員	当法人の理 事長の配偶 者	賃貸料の支払い	2,400	地代家賃	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人原信会

理事長 原口 信一 殿

私（注1）は、医療法人原信会の第28期会計年度（令和4年7月1日から令和5年6月30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

### 記

### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和5年8月31日

医療法人原信会

監事 松尾 節子

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。